



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 NEW ART
 コード番号 7638 URL <http://www.newart-ir.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 白石 幸生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松橋 英一

TEL 03-3567-8091

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,892	7.5	168	33.3	154	34.7	69	27.0
30年3月期第1四半期	3,621	2.2	252	34.6	236	39.1	95	67.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 66百万円 (30.5%) 30年3月期第1四半期 95百万円 (68.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	0.21	
30年3月期第1四半期	0.29	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	13,797	6,623	48.0
30年3月期	13,852	6,654	48.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 6,623百万円 30年3月期 6,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.30	0.30
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		0.30	0.30

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	1.9	420	21.6	400	21.8	190	21.8	0.58
通期	14,800	3.3	1,250	53.5	1,210	66.9	680	621.8	2.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	332,527,514 株	30年3月期	332,527,514 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	6,581,500 株	30年3月期	6,581,254 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	325,946,213 株	30年3月期1Q	332,176,282 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、[添付資料]P 4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）において、当社はホールディングカンパニーとしての経営基盤を整え、グループ各社の業績向上のために様々な取組みを進めており、中長期における事業規模の拡大及び収益力の向上に向けて、中期経営計画に基づき、国内既存事業の拡大、海外展開の推進、新規事業の育成に取り組む、事業活動を推進しました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上面では、主力のジュエリー事業に加え、アート事業、新規各事業が好調に推移したことにより、売上高は38億92百万円（前年同期比7.5%増）となりましたが、利益面では、エステ事業の一時的な売上減による利益の減少などにより、営業利益は1億68百万円（前年同期比33.3減）、経常利益は1億54百万円（前年同期比34.7%減）親会社株主に帰属する四半期純利益は、69百万円（前年同期27.0%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ジュエリー事業

当第1四半期連結累計期間におけるジュエリー事業の売上高は25億58百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益は3億94百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

ジュエリー事業につきましては、国内においてテレビCMやWEB広告等の集客強化により来店客数が増加したことと、海外店舗の売上が新たに加わったことにより、前年同期と比べ増収増益となりました。新規の店舗展開としては、平成30年6月に、エクセルコ ダイヤモンド大阪店をリニューアルし、銀座ダイヤモンドシライシを併設したブランド統合店舗としてオープンしました。平成30年7月には、エクセルコ ダイヤモンド町田店をオープンし、平成30年7月末における「銀座ダイヤモンドシライシ」の国内店舗は41店舗、海外店舗は2店舗、「エクセルコ ダイヤモンド」の国内店舗は26店舗、海外店舗は1店舗となりました。

②エステ事業

当第1四半期連結累計期間におけるエステ事業の売上高は6億21百万円（前年同期比24.1%減）、セグメント損失は1億18百万円（前年同期はセグメント利益12百万円）となりました。

エステ事業につきましては、前年同期と比べ減収減益となりましたが、現在、売上拡大及び利益率の改善を図るための施策として、顧客層の見直し、商品構成の変更、化粧品事業への取組みを進めて業績の回復を図っており、力強い改善の兆しが現れ始めているところです。平成30年6月末における国内店舗は26店舗、海外店舗は2店舗となりました。

③アート事業

当第1四半期連結累計期間におけるアート事業の売上高は5億79百万円（前年同期比49.4%増）、セグメント利益は21百万円（前年同期比96.0%増）となりました。

株式会社ニューアート・フィンテックの販売作品は「今、世界で再評価され続けている日本人作家」の作品で、その売上の多くが海外での売上です。海外での売上については、提携画廊のホワイトストーン台湾、ホワイトストーン香港からの販売が中心となっています。

アート事業につきましては、絵画取引が好調に推移したことにより、前年同期と比べ増収増益となりました。

現在、株式会社ニューアート・フィンテックにおいて、アートと金融を組み合わせた新規事業として内外においてアートファンドの立ち上げを計画しており、国内、海外の2つのファンドの実現に向けた準備を堅実に進めています。

また、当社がアートファンデーションを務めている軽井沢ニューアートミュージアムの「今、世界で再評価され続けている日本人作家」展は、世界のアートシーンでさらなる注目を集めています。同社は、次々と新たな事業の創造と改革を進め、成長・発展を目指していきます。

④その他事業

当第1四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は1億34百万円（前年同期比23.5%増）、セグメント利益は7百万円（前年同期はセグメント損失32百万円）となりました。

当社グループは、いくつかの新たなビジネスに取り組んでおり、これら新規事業については、その他事業として一括してセグメント表示しています。

IT関連事業の株式会社ニューアート・テクノロジーは、最新のブロックチェーン技術を利用したニューアートコインの海外販売をはじめ、その他のビジネス展開をいち早く進めています。現在、医療分野などをはじめとするICOの新規受注が増加しており、これからの主力事業に成長しつつあります。同社では、高い技術力を利用した新しい商品開発をいくつか進めており、今後も新規成長分野への挑戦を進めて、業績拡大を図っていきます。

スポーツ関連事業の株式会社ニューアート・クレイジーは、ゴルフの一流シャフトブランドである「CRAZY」の認知拡大を図ると同時に新製品開発に力を入れています。その品質については、葭葉ルミさん、寺西明さん等多くのプロゴルファーやトップアマからも高く評価されており、高級シャフトメーカーからクラブ完成品メーカーとして成長・発展を続けています。

(注) 各セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載しています。

なお、当社グループのセグメント別売上は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売・サービスの名称など	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日) (千円)	前年同期比(%)	構成比 (%)
ジュエリー事業	宝飾品の販売・サービス	2,557,639	10.9	65.7
エステ事業	エステティックサロンのサービス・物品販売	621,891	△24.1	16.0
アート事業	美術品等の販売	579,141	49.4	14.9
その他事業	ゴルフ用品の販売及びIT関連事業等	134,259	23.5	3.4
合 計		3,892,933	7.5	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3. 「ジュエリー事業」は、ブライダルジュエリー販売、ウェディング送客サービス、ティアラ・レンタルサービス及びファッションジュエリーの売上となっております。
 4. 「エステ事業」は、エステ施術サービス、化粧品、栄養食品および美容機器販売の売上となっております。
 5. 「アート事業」は、美術品等の販売の売上となっております。
 6. 「その他事業」は、ゴルフクラブ用カーボンシャフトの製造、ゴルフ用品の販売及びIT関連事業等による売上となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末比64百万円減少(前期比0.7%減)し、96億70百万円となりました。主な要因としては、税金の納付や配当金の支払などによる現金及び預金の減少5億15百万円、受取手形及び売掛金の増加4億41百万円などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比10百万円増加(同0.2%増)し、41億26百万円となりました。主な要因として、建物及び構築物(純額)の増加1億22百万円及び建設仮勘定の減少1億13百万円などによるものであります。この結果、総資産は前連結会計年度末比54百万円減少(同0.4%減)し、137億97百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末比80百万円増加(前期比1.3%増)し、60億42百万円となりました。主な要因としては、短期借入金の増加1億81百万円、前受金の増加2億12百万円、未払法人税等の減少3億19百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末比1億3百万円減少(同8.4%減)し、11億30百万円となりました。主な要因としては、長期借入金の減少92百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比23百万円減少(同0.3%減)し、71億73百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末比31百万円減少(前期比0.5%減)し、66億23百万円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加69百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少97百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は48.0%(前期は48.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年6月8日公表の業績予想から変更はありません。なお今後、業績予想について変更がある場合は速やかに公表いたします。

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,282,476	767,252
受取手形及び売掛金	1,557,414	1,998,908
商品及び製品	6,543,571	6,600,648
仕掛品	64,743	61,914
原材料及び貯蔵品	137,109	135,537
前払費用	145,182	188,586
その他	227,948	144,751
貸倒引当金	△222,557	△226,633
流動資産合計	9,735,888	9,670,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	985,616	1,108,219
機械及び装置（純額）	7,426	7,029
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	870,023	859,697
リース資産（純額）	111,436	106,769
建設仮勘定	115,325	1,500
有形固定資産合計	2,089,828	2,083,215
無形固定資産		
のれん	376,894	369,658
その他	89,215	75,816
無形固定資産合計	466,109	445,475
投資その他の資産		
投資有価証券	48,674	48,674
敷金及び保証金	1,117,287	1,127,154
繰延税金資産	58,465	87,319
その他	414,891	412,999
貸倒引当金	△79,057	△78,625
投資その他の資産合計	1,560,261	1,597,521
固定資産合計	4,116,200	4,126,212
資産合計	13,852,088	13,797,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	230,000	209,330
短期借入金	2,828,799	3,010,000
1年内返済予定の長期借入金	584,780	626,717
リース債務	23,233	23,348
未払金及び未払費用	739,592	736,771
未払法人税等	437,796	118,150
前受金	887,598	1,099,838
その他	230,986	218,728
流動負債合計	5,962,786	6,042,885
固定負債		
長期借入金	881,063	788,751
リース債務	86,215	80,335
退職給付に係る負債	185,906	184,425
その他	81,475	77,430
固定負債合計	1,234,660	1,130,943
負債合計	7,197,447	7,173,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,617,252	2,617,252
資本剰余金	2,376,153	2,376,153
利益剰余金	1,853,954	1,825,987
自己株式	△202,098	△202,105
株主資本合計	6,645,262	6,617,288
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,278	5,961
その他の包括利益累計額合計	9,278	5,961
非支配株主持分	100	100
純資産合計	6,654,641	6,623,350
負債純資産合計	13,852,088	13,797,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,621,265	3,892,933
売上原価	1,487,863	1,698,830
売上総利益	2,133,402	2,194,102
販売費及び一般管理費	1,880,827	2,025,560
営業利益	252,575	168,541
営業外収益		
受取利息	140	141
貸倒引当金戻入額	—	431
その他	368	354
営業外収益合計	508	927
営業外費用		
支払利息	9,049	9,290
為替差損	6,197	5,952
その他	1,545	34
営業外費用合計	16,791	15,277
経常利益	236,291	154,191
特別損失		
固定資産除却損	—	5,168
その他	—	600
特別損失合計	—	5,768
税金等調整前四半期純利益	236,291	148,423
法人税、住民税及び事業税	67,494	107,462
法人税等調整額	73,215	△28,853
法人税等合計	140,709	78,609
四半期純利益	95,581	69,814
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,581	69,814

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	95,581	69,814
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	67	△3,316
その他の包括利益合計	67	△3,316
四半期包括利益	95,649	66,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,649	66,497
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー 事業	エステ事業	アート事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,305,472	819,303	387,750	108,739	3,621,265	—	3,621,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	90	—	—	251	341	△341	—
計	2,305,563	819,303	387,750	108,990	3,621,607	△341	3,621,265
セグメント利益又は損失(△)	279,515	12,349	11,045	△32,450	270,460	△17,885	252,575

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額17,885千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、「その他事業」において、株式会社ニューアート・クレイジーを重要性が増したため連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は39,771千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー 事業	エステ事業	アート事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,557,639	621,891	579,141	134,259	3,892,933	—	3,892,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	367	—	—	78	445	△445	—
計	2,558,006	621,891	579,141	134,338	3,893,378	△445	3,892,933
セグメント利益又は損失(△)	394,417	△118,857	21,652	7,402	304,615	△136,073	168,541

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額136,073千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成29年10月1日に持株会社制へ移行し、前第1四半期連結累計期間より、グループ会社の管理体制を見直し、経営管理方針を変更しました。これに伴い、前第3四半期連結会計期間より、従来「ジュエリー事業」に含めていたグループ運営に関連する費用をセグメント利益又は損失の調整額に全社費用として計上しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報における当社のグループ管理費用等については、持株会社体制への移行前であり、算出等が実務上困難であるため、「ジュエリー事業」に含めております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。